

計画の名称	長野県再開発事業等によるまちづくり計画												
計画の期間	令和02年度 ～ 令和02年度 (1年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	長野市,佐久市												
計画の目標	市街地再開発事業等により、土地の合理的かつ健全な高度利用、都市機能の更新、建築物の耐震化を進め、既成市街地のゆとりある住環境の再整備を図り、賑わいがある快適で暮らしやすいまちづくりを進める。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	50	A	50	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標(定量的指標) 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初		R2末
1	市街地における歩行者・自転車通行量の増加 市街地内の6地点における歩行者・自転車通行量を調査する。【調査地点】①権堂大通り(長野市)、②南千歳(長野市)、③末広町(長野市)、④塩尻駅前(塩尻市)、⑤中央町(岡谷市)、⑥えんぱーく(塩尻市)、⑦上田駅お城口～海野町における5地点(上田市)	80594人	人	80886人
2	市街地における定住人口の割合の増加 市街地の5地区(長野市、塩尻市、岡谷市、上田市、伊那市)の定住人口を調査し、市域全体に対する定住人口の割合を算出する。 (市街地における定住人口の割合) = (市街地における定住人口) / (各市域全体の定住人口)	37%	%	39%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	地域再生計画を含む
平成27年度からの継続事業(H27～R2 6年間)										

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	長野市	直接	長野市	—	—	基本計画等策定等事業（ 長野中央西地区）（1-A1）	計画コーディネート業務 約72ha	長野市	■					8		—		
			平成31年からの継続事業（平成31年～令和2年（2年間））																		
	A16-002	住宅	一般	佐久市	間接	民間	—	—	基本計画等作成等事業（ 岩村田地区）	基本計画作成、計画コーディ ネート業務	佐久市	■					32		—		
			平成28年からの継続事業（平成28年～令和2年（5年間））																		
	A16-003	住宅	一般	長野市	間接	民間	—	—	優良建築物等整備事業（ 南石堂A-1地区）（1-A3）	敷地の共同化、商業施設等 0.25ha	長野市	■					10		—		
			平成28年からの継続事業（平成28年～令和2年（5年間））																		
												小計						50			
			平成28年からの継続事業（平成28年～令和2年（5年間））																		
												合計						50			
		平成28年からの継続事業（平成28年～令和2年（5年間））																			
		平成28年からの継続事業（平成28年～令和2年（5年間））																			

参考：平成27年度～平成31年度までの計画

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年03月30日

計画の名称	長野県再開発事業等によるまちづくり計画											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	長野市, 塩尻市, 岡谷市, 上田市, 伊那市											
計画の目標	市街地再開発事業等により、土地の合理的かつ健全な高度利用、都市機能の更新、建築物の耐震化を進め、既成市街地のゆとりある住環境の再整備を図り、賑わいがある快適で暮らしやすいまちづくりを進める。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,407	A	1,407	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）  定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)	(H29末)	(H31末)
1	市街地における歩行者・自転車通行量の増加 市街地内の6地点における歩行者・自転車通行量を調査する。【調査地点】①権堂大通り（長野市）、②南千歳（長野市）、③末広町（長野市）、④塩尻駅前（塩尻市）、⑤中央町（岡谷市）、⑥えんば一く（塩尻市）、⑦上田駅お城口～海野町における5地点（上田市）	80594人	人	80886人
2	市街地における定住人口の割合の増加 市街地の5地区（長野市、塩尻市、岡谷市、上田市、伊那市）の定住人口を調査し、市域全体に対する定住人口の割合を算出する。 (市街地における定住人口の割合) = (市街地における定住人口) / (各市域全体の定住人口)	37‰	‰	39‰

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	地域再生計画を含む
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	-----------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	長野市	直接	長野市	—	—	基本計画等策定等事業（ 長野中央西地区）（1-A1）	計画コーディネート業務	長野市					■	20	—	
	A16-002	住宅	一般	長野市	直接	長野市	—	—	基本計画等作成等事業（ 権堂地区）（1-A2）	市街地総合再生基本計画作成 、計画コーディネート業務	長野市	■	■					17	—
A16-003	住宅	一般	長野市	間接	民間	—	—	優良建築物等整備事業（ 南石堂A-1地区）（1-A3）	敷地の共同化、商業施設等 0.25ha	長野市		■	■	■	■		880	—	
A16-004	住宅	一般	塩尻市	間接	民間	—	—	優良建築物等整備事業（ 塩尻駅前地区）（1-A5）	敷地の共同化、商業施設等 0.14ha	塩尻市	■	■					55	—	
A16-005	住宅	一般	岡谷市	直接	岡谷市	—	—	基本計画等作成等事業（ 岡谷駅前地区）（1-A6）	計画コーディネート業務、基 本計画作成	岡谷市	■	■					10	—	
A16-006	住宅	一般	塩尻市	間接	民間	—	—	優良建築物等整備事業（ 大門銀座南通り地区）（1 -A7）	敷地の共同化、商業施設等 0.15ha	塩尻市					■	■	97	1.06	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	上田市	間接	民間	—	—	優良建築物等整備事業（中央二丁目8番街区地区）（1-A8）	敷地の共同化、商業施設等 0.22ha	上田市				■	■	151	1.08	—	
	A16-008	住宅	一般	伊那市	間接	民間	—	—	優良建築物等整備事業（山寺地区）（1-A9）	敷地の共同化、商業施設等 0.14ha	伊那市				■	■	177	1.02	—	
小計																	1,407			
合計																		1,407		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29		
配分額 (a)	22	46	38		
計画別流用増△減額 (b)	△12	0	0		
交付額 (c=a+b)	10	46	38		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	20		
支払済額 (e)	10	26	20		
翌年度繰越額 (f)	0	20	38		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					